



日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺 敏 光  
 電話・fax 31-6431  
 w-toshi@agate.plala.or.jp  
 松本 敏 子  
 電話・fax 59-4607  
 mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団  
 電話 0463-23-1111 (内線 2375)  
 平塚市浅間町9-1  
 平塚市議会控室  
 No.1115 2011年3月20日発行

日本共産党議員団の法律相談  
 次回は4月9日(土)です。  
 午後1時から (要予約)

# 東日本大震災の被災地に 平塚市はできる限りの支援を!

共産党議員団を代表し渡辺敏光団長は、市に対し「避難者は44万人以上に達し、水、食料、医薬品などが届いていない地域が多く残されているという。平塚市としても、被災地域に対し、市としてできる援助の取組を強めるよう」要請しました。

平塚市からは、3月14日に緊急消防援助隊として9名が仙台市に派遣され、17日には引き続き交代要員が派遣される予定となっています。

### この大震災に伴う平塚市の対応

- ★ 市のすべての公共施設を午後5時に閉館 (期間は3月14日から3月31日まで)
- ★ 福祉会館の風呂・プールは利用中止。
- ★ 競輪は17日～19日の開催は中止。
- ★ 停電中は証明書発行ができません。
- ★ 市主催のイベントは3月末まで中止。



3月11日午後、東北地方太平洋沖にマグニチュード9.0という大地震・大津波が発生し、日本の観測史上未曾有の大災害をもたらしました。

日本共産党平塚市委員会では、渡辺敏光議員・松本とし子議員、高山和義くらし福祉相談室長の3名を先頭に、平塚駅北口で被災者への救援募金を訴え、33万5122円の募金が寄せられました。

## 3月15日3月議会最終日 議案21・請願5・会議案2 を審議

### 共産党議員団の議案に対する態度

- 2011年度平塚市一般会計予算
- 平塚市競輪事業特別会計予算
- 平塚市国民健康保険事業特別会計予算
- 国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
の4議案に対し、反対しました。

### 請願の審査結果

#### 継続審査となったもの

- ◎ 携帯電話中継基地局の設置に関する条例の制定を求める請願
- ◎ 所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することについての請願書
- ◎ 国税通則法改悪反対の決議を求める請願書

### 「みなす採択」となったもの

- ◎ 国民健康保険税の引き上げをしないことを求める請願書

### 不採択となったもの

- ◎ 住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書

### 《みなす採択とは》

今議会において「国民健康保険税条例の一部を改正する条例」(引き上げをするための条例改正)が賛成多数で可決されたため、「みなす採択」となり、請願として改めて審議をしないというもの。平塚議会で「みなす採択」は2003年3月議会以来。

議案	共産党議員団	平塚クラブ	湘南民主クラブ	清風クラブ	公明ひらつか	市民派の会	無所属(厚見)	無所属(高橋)	無所属(江口)
議案: 国民健康保険税条例の一部を改正する条例	●	○	○	○	○	●	●	○	●
請願: 住宅リフォーム助成制度の創設を	○	●	●	●	●	●	●	●	●

○は賛成

●は反対

## なぜ一般会計予算に反対したのか

〔討論の要旨〕

平塚市のH23年度の個人市民税収入が、前年度に比べ9億6500万円も下がった。平成17年度からの税制改正で、収入は変わらなくても税金は年々上がり続けてきたのに、1年で約10億円近くも減ったということは、いかに市民生活が苦しくなったかという証し。

### こんなときに国保会計への繰出金を減らして 国民健康保険税の値上げは認められない

こうした中で、今回、国民健康保険事業特別会計への繰出金を3億1100万円も減額して、市民に9.41%、約6億円の負担増を求めるという国保税改正が上程された。

平塚市の国保加入世帯は、年収200万円以下が全体の63.54%。

年収300万円の30代夫婦で2人の子供を育てている世帯では、国保加入者は今度の値上げで年間34万5800円、年収の1割以上が国保税にとられる。ところが、同じ条件のサラリーマンでは約18万円、半分の金額で済む。子育て世代のこの例を見ても、国保は高く払えないという声は非常に深刻だ。

国の言うままに一般会計繰出金を削減し、保険料に転嫁することは「市民の命と健康を守る」という自治体の最大の任務を果たせない。

平塚市の財政は他市に比べても充分余裕があり、もっと厳しい自治体ですら平塚市以上に一般会計で補って国保世帯を支えている。今、平塚市民の置かれている実態を直視すれば、値上げをしなくて済む方法はとれたはずであり、いま以上に市民生活を脅かすこの予算を認めることはできない。

## 平塚市議会として 「TPP協定に関する意見書」を決議

### 「TPP協定に関する意見書」

1. 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定にかかる協議を開始する前に、経済効果のみならず、各界各層による多方面から幅広い国民的議論を尽くすこと。
2. 貿易自由化により最も影響を受けやすい分野である農林水産業については、安全な食料の安定供給、食糧自給率の向上、農林水産業の振興等を損なわないよう施策を講ずること。

※平塚市議会として意見書を上げるためには全会派の合意が必要です。初案に対し、共産党議員団も細部の修正を求めるなど、各議員・各会派の意見が集約されてつくられました。



### 《米国の対日要求には・・・》

- ★「牛肉のBSE対策で日本がおこなっている月齢制限などの規制を緩和せよ」
- ★「コメ輸入のさいの安全検査を緩和せよ」
- ★「ポスト・ハーベストの食品添加物の表示をやめよ」
- ★「有機農産物の殺虫剤・除草剤の残留を認めよ」

## TPPとは何？ 国会論戦を見てみましょう

志位 総理は、「アジアの成長を取り込む」方策といってTPPを位置づけておられるが、中国、韓国、インドネシア、タイなどは、TPPと一線を画している。東アジアの13の国の中で、TPP交渉に参加しているのは4カ国だけ。しかもそのすべてが、すでに日本とFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)を締結している。したがって、日本にとってTPP参加の意味は、事実上、米国とのFTAの締結ということではないか。

しかも2国間のFTA交渉なら、関税撤廃の除外品目の交渉の余地もあるが、TPPは原則例外なしの関税撤廃がルール。つまり、日本にとってTPP参加とは、「例外なしの関税撤廃を原則とする日米FTAの締結」ではないか。

前原誠司外相 APEC(アジア太平洋経済協力会議)の21カ国・地域では経済統合をめざしていこうと、FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)というものをめざしている。TPPはそのなかの一つの道筋であり、現状の9カ国だけを考えて物事を見るのではなく、FTAAPに向けた道筋のなかで日本がどのような方策を選んでいくのかという観点からも考えるべきだ。

同時にASEANや、あるいは日中韓FTA、そういったものも研究し、それについて結論を出したうえで臨んでいきたいと思っており、別にアメリカだけではなく、他の国も含めてできる限りの自由貿易を進めていきたいと考えている。

志位 まず何よりも国民への食料の安定供給だ。TPPとは農産物も含めてすべての品目の関税をゼロにする協定であり、農水省の試算によると、食料自給率は40%から13%に、コメ生産の90%は破壊され、農林水産物の生産は4兆5千億円も減少する。政府は昨年3月、食料自給率を40%から50%に引き上げると閣議決定している。「自給率50%」と「関税ゼロ」、どうやってこれを両立できるのか。

首相 大きな改革を必要としている時期だと思っている。この10年、20年でも農業生産が約20%減っているし、就業している人の平均年齢が66歳になっていることを考えると改革が重要。先ほど指摘のあった50%の自給率というものも両立できる方向性をめざしていきたい。40%から13%というのは、なにも対応しなかった場合にそうなるという試算だと聞いている。

志位 「何もしないで」というふうにおっしゃったが、「生産性向上(努力)」をぎりぎりやっただとしても、とても競争できないと農水省自身が言っている。

しかも、TPPは、食料だけでなく、郵政民営化などの金融や保険、医療の規制緩和、労働の規制緩和、あらゆる分野が交渉対象とされている。